

幼稚園教諭をめぐる諸問題  
——幼小連携に向けた養成の課題を探る——

近藤千草\*・内海崎貴子\*\*  
藏原三雪\*\*\*・池田政子\*\*\*\*

Problems Faced by the Kindergarten Teacher  
Focus on the Cooperation between the Kindergarten and  
the Elementary School

Chigusa KONDO, Takako UCHIMIZAKI, Miyuki KURAHARA, Masako IKEDA

要 旨

本稿は、幼稚園教諭をめぐる諸問題の一つとして「幼小連携」の問題を取り上げ、幼小連携を推進していくための教員養成の課題について、これまでに幼小連携に関する内容を取り上げた先行研究を整理し、課題の抽出を行う。そこで、保育・幼児教育学系及び教育学系学会誌に掲載された論文と、文部科学省の教員養成GPより研究動向の整理を試みた。その結果、幼小連携に関する論文数は約40年間で13本とその数は少なく、その研究の多くは、幼小連携に対する認識の調査や実践内容に関するものであった。教員養成GPでは、埼玉大学と愛知県立大学の取り組みを整理したところ、幼小5年間の見通しを持つことのできる教員養成を目指し、幼稚園や小学校の教育現場において実践的な学びを保障するシステムを構築していた。先行研究における幼小連携の実践から明らかになった問題や課題を教員養成のカリキュラム構成へと反映させていくことの必要性が示唆された。

キーワード：幼稚園教諭 幼小連携 幼稚園教員養成 教員養成カリキュラム

---

\*准教授 教育学  
\*\*教授 教育学

\*\*\*横浜創英大学  
\*\*\*\*山梨県立大学

## 1. はじめに

平成27年10月、中央教育審議会教員養成部会の答申案では、円滑な幼保小接続を図るために合同で研修を行い、互いの指導法や指導原理に関して理解を深めることが示され、これからの幼稚園教員の養成には、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼小の円滑な接続を實踐できる教員の養成が求められた。これまでも幼小連携に関する取り組みは、幼小の子どもの交流や、保育者（保育士や幼稚園教諭）と小学校教諭の情報交換や引き継ぎ等で実施されてきた。文部科学省は幼小連携の事例集を出しており、連携を積極的に推進していこうとする姿勢が読み取れる。しかし、今日の幼小連携は、市区町村を中心とした学校現場での個別具体的な取り組みとして実施されているのが現状であり、教育課程等の制度上の整備や教員養成課程における幼小連携の課題等については未だ着手されていないのが現状である。

そこで本研究では、幼小連携を視野に入れた保育実践が可能な幼稚園教諭を育成するために、養成校が準備・提供すべき学修課程や教育内容について検討したい。幼小連携に関する実践については、現在多くの文献が出版されており、その実態や実践の傾向を知ることができる。しかし、幼小連携についてこれまでどのような学術研究がなされ、どのような議論が展開されているのか、整理された研究は見当たらない。そこで、これからの幼小連携を可能とする教員養成の在り方を探るに際し、まずは、幼小連携に関する先行研究を整理し、その実態と課題を明らかにする中で、今後の教員養成への示唆を得たいと考える。

## 2. 研究方法

幼小連携に関する論文及び報告書を抽出し、各論文と報告書の内容から研究の動向を押さえる。抽出の対象は、保育・幼児教育・教育学系の学会誌（『保育学年報』、『保育学研究』、『乳幼児教育学研究』、『教育学研究』、『教師教育学年報』、『教育方法』）、及び、文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム GP 資質の高い教員養成推進プログラム」で取り上げられた論文とする。

## 3. 論文に見る幼小連携の研究動向

本稿では、我が国における幼小連携に関する研究動向を考察するにあたり、保育・幼児教育分野の学会及び教育学系学会が刊行する機関誌を対象に、幼小連携に関する論文を抽出し、ど

## 幼稚園教諭をめぐる諸問題

のような内容が示されているのか整理したい。分析対象を学会機関誌としたのは、ここで取り上げる学会機関誌の刊行年数が長いものは40年以上、短いものでも20年以上はあり、時代に相応しい研究内容が厳選、査読されている可能性が高いことにある。時間的経過の中で、幼小連携に関する議論がどのくらい取り上げられているのかを見ることにより、近年における研究の位置づけと今後の課題が見えてくると考える。

以下、各学会機関誌における幼小連携に関する論文の抽出を試みたい。

### (1) 保育・幼児教育学系及び教育学系学会誌における幼小連携論文の実態

保育・幼児教育学系、教育学系の学会誌として、『保育学年報』（日本保育学会）、『保育学研究』（日本保育学会）、『乳幼児教育学研究』（日本乳幼児教育学会）、『教育学研究』（日本教育学会）、『教師教育学年報』（日本教師教育学会）、『教育方法』（日本教育方法学会）を取り上げ、各学会誌において幼小連携に関連する論文の抽出を試みる。各学会誌の初回発行から最新刊までを調査対象とするが、日本教育学会の学会誌『教育学研究』は81巻に渡り調査が困難なため、直近の10年間を調査対象とした。幼小連携に関する論文数は、表1の通りである。

調査結果から、幼小連携に関する論文数は全体で13本であることがわかった。教育学系学会における掲載論文は、『教育方法』において1本見られるのみであり、議論の対象とはなり得ていないことが明らかである。保育・幼児教育学系の学会誌においては12本が取り上げられており、幼小をつなぐ課題への関心の高さが伺える。

### (2) 『保育学年報』より

日本保育学会で最初に作成された機関誌『保育学年報』（1962-1991）には、1本（2ページのみ）の論文が掲載されていた。岸本弘・田久保綾子、1967、「幼稚園教育と小学校教育の連

表1 各学会誌に掲載された「幼小連携」に関する論文数

学会誌名	学会誌発行年（期間）	論文掲載数
保育学年報	1962-1991（30年）	1
保育学研究	1992-2014（23年）	7
乳幼児教育学研究	1992-2014（23年）	4
教育学研究	2004-2014（10年）	0
教師教育学年報	1992-2014（23年）	0
教育方法	1966-2014（43年）	1

関の実情」である。本論文の内容は、小学校一年生担任教師（26名）に対する質問紙調査の結果を報告する内容である。一年生を受け持っているのは、おおむねベテランの教師である。ほとんどの児童が施設（保育所）出身者であり、幼稚園卒児と家庭から直接に入学してきた児童の間には差がある（21名）という結果が出されている。その差に関する良い点として「社会性に富み集団生活に早く溶け込むこと」、悪い点として「幼稚園で習った、知っているなどと言って最後まで聞かずに知ったかぶりをする」が挙げられている。幼小の連携については、7割が上手くいっていないと答え、連携は是非必要と示されている。幼稚園に対する希望は、「幼稚園や小学校でやることのいじめ」が「両者が理解するようにする」の倍以上を占めるという結果が示されていた。

### (3) 『保育学研究』より

日本保育学会の『保育学年報』に引き続き刊行された『保育学研究』（1992-2014）には、6本の論文と1本のシンポジウムが掲載されていた。表2に、年号の古い論文から順に示す。

以下、各論文の内容のポイントを述べ、その論文から示唆されることをまとめていく。

①「幼稚園・保育園・小学校の教育連携の実態と課題—来年度就学予定児を持つ保護者の不安に対する保育の課題—」（1997年）では、保護者を対象とした連携に関わる研究は少ないと

表2 『保育学研究』における幼小連携に関する論文及びシンポジウム

	年	執筆者	論文タイトル
①	1997年	伊藤輝子 山内昭造 岩崎洋子 細川かおり	幼稚園・保育園・小学校の教育連携の実態と課題—来年度就学予定児を持つ保護者の不安に対する保育の課題—
②	2003年	小林小夜子	幼稚園・保育所・小学校における不適応児のとらえ方に対する指導者間比較
③	2006年	井上寿美	就学前と就学後の連携をめぐる課題と可能性についての一考察—保育実践報告を事例として—
④	2007年	林浩子	幼小の交流活動から見えてくるもの—幼小連携におけるもう一つの意味—
⑤	2008年	野呂アイ	養護をめぐる幼小の連携から—小学生の放課後の生活と居場所を考える—
⑥	2012年	第12回国際交流委員会 企画シンポジウム報告	質の高い保育を考える（2）—保育所、幼稚園と小学校との接続と連携—
⑦	2013年	佐藤智恵	「特別な支援が必要な子どもの保育所から小学校への移行に関する研究—子ども、保護者、保育者、小学校教諭の3者の語りの質的分析より—」

いう先行研究の結果より、就学予定児を持つ保護者は、何に不安を感じ、何を知りたいと考えているか、保護者のニーズに対して現状の幼稚園、保育園、小学校はどのように答えているのか、今後の幼稚園、保育園、小学校がどのような連携を取っていくことが望ましいのかを明らかにすることを研究目的としている。ここでは、横浜市の連携事例を取り上げている。横浜市では、区単位での交流を行っており、交流のための組織については、幼稚園、保育園、小学校共に約50%となっていた。交流の担当者の有無については、幼稚園と保育園が約50%、小学校は約80%となっており、小学校の方が交流を組織的に行っていることが示された。

交流の内容については、幼稚園と保育園が、授業見学(65.2%)、行事の見学(62.6%)、園行事への招待(49.5%)、就学予定児の様子を話し合う(42%)、小学校の先生対象公開保育(18.2%)、小学校は、園の先生を対象とする授業公開(27.2%)、行事への招待(25.6%)、保育の見学(14.1%)という内容で交流していることが示されていた。また、学習要領についての知識については、小学校指導要領の内容について知っている(31.1%)、幼稚園教育要領の内容について知っている(44.3%)、保育所保育指針の内容について知っている(32.8%)であり、平均36%と低い認識率であった。要領を備えているか否かについては、小学校指導要領は約13%、幼稚園教育要領と保育所保育指針に至っては約8%と低い所持率であった。

一方、保護者が心配としていることは、友達関係が約60%と一番高く、次いで先生(37.4%)と人間関係の心配が続き、その後、勉強に関する事(30.1%)、生活習慣(22%)、健康(12.3%)という順番である。子どもが入学前にできるようにしておきたいことについては、話を聞き自分の考えを言うこと、挨拶や返事ができること、早寝早起きの習慣を身に付けることがいずれも約50%で、その他、名前を書く(15.6%)、好き嫌いをなくす(12.5%)、数字を読む(8.6%)が示されていた。保護者は、学習事項よりもコミュニケーションに関する事項について身に付けてほしいと考えていることが伺える。

本論文より、1990年代における小学校と幼稚園及び保育園の連携実態が明らかになり、学校レベルにおける交流は6割以上行われていることが明らかになったが、子どもを小学校に入学させる保護者の就学に際する不安については、人間関係(6割)を中心に高いことも示された。こうした不安の解消法は、近隣の保護者や子どもの兄姉からの情報であり、学校側からの情報発信(見学、話、印刷物等)を待っている状況があることも示された。

②「幼稚園・保育所・小学校における不適応児のとらえ方に対する指導者間比較」(2003年)は、幼稚園、保育所、小学校における指導者が捉える子どもの不適応像について基礎的データを収集することが目的である。筆者は、平成13年度に、長崎県内の公立私立幼稚園・保育所

の年長児担当保育者と、公立小学校1年生担当教諭を対象に、クラス内で最も不適応を示している一人を想起し、項目に対する五段階評定で答える調査を行っている。調査の結果、幼稚園、保育所、小学校という所属が異なると、不適応像をとらえる評定の程度（量）が異なるが、不適応像をとらえる着眼点（質）は類似していることを示している。特に小学校での不適応とされる行動項目は、「チャイムや音楽などの合図で行動できない」、「授業（保育）中に授業（保育）と関係のないことをする」、「自分の興味あることしかしない」、「忘れ物が多い」、「学習についていけない」、「みんなと一緒に行動しない」、「小学校（園）の決まりを守らない」、「約束を守らない」、「基本的な生活習慣が身につけていない」等が挙げられていた。これらの不適応項目は、幼稚園や保育所では許容されても、小学校における一斉指導の場面では、不適応児と捉えられやすい傾向にあるということであり、教育目的の違いも反映されていることが伺える。

一方、どの所属においても共通した不適応行動と見なされた項目は、「落ち着いて座っていない」、「自己主張しすぎる」、「ふざけたりいたずらが多い」、「授業（保育）中に奇声・大声やおしゃべりが多い」、「集中力がない」、「話を聞くことができない」、「忍耐力がない」、「遊びに夢中になりやすい」、「身の回りの整理整頓ができない」、「行動のとりかかりに時間がかかる」のように、自己抑制行動に関与する内容となっていた。

本論文から、不適応と見なされる行動は、学習形態にそぐわない場合に捉えられる傾向があるということである。幼少期からのその子どもの発達や生活の様相について詳細な記録と共に語りを通して引き継ぎ、不適応という認識から新たな内面の発見へと変容させていく取り組みも重要である。不適応の捉え方も、保育者・教員の年齢的に異なっている。すなわち、年齢の低い保育者ほど不適応に対する許容範囲が広いとの結論も出されている。多様な年齢構成の保育者・教員が、子どもの実態について話し合い多角的な視野から捉える取り組みも求められるだろう。

③「就学前と就学後の連携をめぐる課題と可能性についての一考察—保育実践報告を事例として—」（2006年）は、過去の連携実践の議論を踏まえ、現在の連携が抱えている困難や課題を乗り越える手掛かりを探ることを目的としている。これまでの連携の問題点として、問題とされる子どもや、うるさいとされる親の情報だけを発信する情報交換に関する連携問題や、小学校の教育内容に保育内容を合わせるという形での一貫性を目指した教育に関する連携問題を挙げている。情報交換に関する問題については、子どもの育ちを中心に据えた引き継ぎが重要であると指摘している。つまり、子どもの現在の姿だけでなく、背後も含めてその子どもがどのような生活状況の中を生活しているのか、また、生きてきたのかを具体的に引き継ぐことと、

情報交換後に授受された情報に基づいて、子どもへの適切なかかわりを見出して実践する力を携えなければならないということである。

教育内容に関する連携も、子どもの育ちを積み上げていく一貫性が必要であり、「違い」に対して率直に向き合うことが実践を高めるとも述べている。具体的な取り組みとして、子どもの言動を読み取った結果のみでなく、なぜ判断したのかがわかる伝え方、解釈の仕方を明示すること（記録）、多くの他者が自己領域に踏み込み、時に抑圧状態や負の側面も自覚する場合があることも十分に考慮して提供・発信をすること（情報）、子どもの平均的な姿によって機械的に決めることではせず、目の前にいるこの子ども、この集団を出発点として教育を創造すること（教育の方向性）、困惑、不安、戸惑い、いらだちなどの揺らぎと向き合い、揺らぎを感受している自分を認識すること（揺らぎの認識）の必要性を指摘している。

本論文から、子どもの姿を過去・現在・未来の時空間で総合的に捉え、発達の連続性の中で子どもと向き合う重要性を読み取ることができる。子どもについての詳細な文字記録を基に、判断行為の根拠を明確にする力を保育者・教員の養成段階から培っていく工夫をすることが臨まれるであろう。

④「幼小の交流活動から見えてくるもの—幼小連携におけるもう一つの意味—」（2007年）は、小学校生活になじめないA君の事例を基に、幼小連携の意義を見出す論文となっている。A君が小学校に隣接する幼稚園に通い始め、幼児たちと触れ合う中で、小学校では見せない姿が現れる。A君は幼児をケアしながら、自分の役割や良さに気づき、自分を味わう中で自分自身を再構築させていくのである。こうした内省は、教員によって意図され、動機づけられた指導や評価の中では起きない。そこには、「思わず自己を開いていく」学びへの志向性が存在していたのである。

本論文より、小学校と隣接する幼稚園という環境の中で、A君自身が幼児との交流を持つことで、幼小連携の役割が機能していると考えられることができるが、論文の副題にもあるように、A君の興味と関心に基づく自発的・意欲的な行動が、幼児を「ケア」し、A君自身が幼児によって「ケアされる」ことを通して「学びあう」という新しい学びを築いたことになる。つまり、幼小連携は、組織的なつながりを持たせたり、教育内容の連続性を可能にするだけに留まらず、年齢の枠を超えた人間同士のつながり、自分らしい生き方を実感することができるつながりでもあることが示唆されるのである。

⑤「養護をめぐる幼小の連携から—小学生の放課後の生活と居場所を考える—」（2008年）

は、小学生の放課後における生活を保障する場としての学童保育施設的环境条件と、そこで生活している子どもたちの生活スタイルを把握し、幼小連携について養護面の課題を考察することが目的の論文である。小学生の放課後における生活の場としての学童保育施設的环境条件と、そこでの生活スタイルを把握し、幼小連携について養護面の課題を捉えようとしている。

論文では、仙台市内の学童保育施設に質問紙調査を行い、学童における子どもの様子についてその実態を明らかにしている。その結果、施設や設備、指導員の処遇等の環境整備が伴っていないこと、屋内活動に傾斜しており、主体的な遊びや生活活動が育ちにくいことの問題点や、自由来館児との交流の広がりや、指導員と子ども・保護者との連帯協同する体制作り、小学校や幼稚園・保育所との相互交流などの課題点が指摘されている。

連携というと、幼稚園・保育所と小学校を指すことが多いが、子どもの生活は園生活、学校生活後にも継続しており、養護という視点から連携を見る視点の提示には意義がある。しかし、論文からもわかるように、現実的には人的物的環境の立ち後れや、生活行動範囲の矮小性が課題となっている。子どもが安全な環境下において、学校から家庭へ戻るまでの生活をいかに保障するかは社会的な課題と言える。養護面を含めた幼小連携の視点を保育者と教員が共に考案していく必要性が示唆された。

⑥第12回国際交流委員会企画シンポジウム報告「質の高い保育を考える(2)―保育所、幼稚園と小学校との接続と連携―」(2012年)では、フランス、ドイツにおける幼稚園・保育所と小学校との接続について報告がなされた上で、我が国における連携の実態と課題について秋田喜代美氏が答える形で進められている。

まず、我が国における保幼小の連携について「移行」という概念に基づいて検討される傾向を指摘している。特に、移行に関する「質の保障」について、OECDの「スターティングストロング3」より5つの戦略、すなわち、①同じ目標の一体化、②規制・制度の一体化、③カリキュラムの一体化、④家族・コミュニケーションとの関連、⑤実践の研究・モニタリングからの有効な接続へのアプローチを政策レベルで考えていくことが重要であるとした。質の保障とは、乳児期・幼児期・児童期の包括的な教育目標とビジョンを設定することである。目標を一緒にする異なる教育レベルで目標をどう設定するかが質の保証につながるとしている。カリキュラムについては、乳幼児期から小学校以上の年齢も含めて一貫したカリキュラムを作る取り組みとなるが、この場合、どのような人格を育てたいかという共通の価値を共有することが重要となる。

では、我が国における保幼小連携に求められる水準はどのようなものか。国レベルでは、ナ



シヨナルカリキュラム、資格、制度を、自治体レベルでは、研修やテキスト作り、学校レベルでは、地域における園や学校との連携や子どもを取り巻く環境において幼小連携を考えていく必要がある。これらは、園・学校レベルに留まらず、乳児からの「ケア」「養護」の観点からも捉え、長期的な視座から「育ち」の接続・連携を構築していく必要性が指摘されている。また、保育者・教員の養成の在り方や免許・資格の在り方にまで行政レベルで検討しなければならない。なぜならば、これからの保育・教育を考えたとき、その地域に育つ子どもを園や学校だけでなく、周囲の大人が深く理解して、共通のビジョンのもとで生活者としての育ちをつなげていかななくてはならないからだ。地域の力を借りながら、地域への還元が可能な保育・教育を実践できる保育者・教員の養成が急務と示されている。

⑦「特別な支援が必要な子どもの保育所から小学校への移行に関する研究—子ども、保護者、保育者、小学校教諭の3者の語りの質的分析より—」（2013年）は、これまでの幼小連携に関する論文に関して、「子ども、保護者、保育者・小学校教諭」の三者の視点から移行を扱った研究がないこと、特別な支援を必要とする子どもの小学校への移行についても三者を対象としたものは散見されないことから、子ども、保護者、保育者・小学校教諭の三者を対象として、特別な支援を必要とするある1名の子どもの保育所から小学校への移行について、それぞれの移行に関する意識や、子どもの姿の捉え方等、三者の視点から検討している。調査の結果、特別な支援を必要とする子どもの就学前の期待感とその実際にはずれがあったことが示された。そのずれとは、教員がその子の「特性に合わせる」ことが前提であると保護者が認識していたことに対するずれである。その背景には、これまで保育者が行ってきた特性に合わせるという支援は、あまりにも日常的な行為であったために、小学校へは改めて伝達されることがなかったのではないかと推察し、保育者がいわば「無意識的」に「自然」と行ってきた保育実践の蓄積を、就学前である小学校へきちんと伝える必要があると指摘している。

就学前教育（保育）では、個々の子どもの発達に応じた支援を行い、子ども個々における生活への関わり、遊びの展開、人間関係の構築等について、生活環境全てにおいて遊びを通して行っている。保育者の何気ない言葉かけや手のさしのべ方、誘導の仕方や関与の度合い等、その子と日々関わる保育者には、日常の保育経験から捉えられる感覚的な判断が備わっていると考えることができる。しかし、他者から見れば、その何気ない言動は、優しさや気配り等の人としての温かさとして映り、保育の専門的支援・援助としての意味を欠くことになる。筆者が述べているように、保育者自らが自己の保育実践に潜む専門性を自覚し、保育者以外の人にも伝わるように言語化・記録化していくことが、幼小連携を専門的観点から捉える上で必要な視

点である。

#### (4) 『乳幼児教育学研究』より

「乳幼児教育学研究」(1992-2014)には、4本の論文が掲載されていた。表3に、年号の古い論文から順に示す。

以下、各論文の内容のポイントを述べ、その論文から示唆されることをまとめていく。

①「幼稚園から小学校へのスムーズな移行を可能にするカリキュラム開発に関する基礎研究—幼稚園と小学校の中間的存在としてのアメリカ・キンダーガーテンの事例的研究—」(2002年)は、アメリカのキンダーガーテンのカリキュラムの検討を通し、幼稚園から小学校へのスムーズな移行を可能にするカリキュラム開発の示唆を得ることを目的とした論文である。アメリカでは、我が国における幼稚園に相当するプリスクールを修了すると、キンダーガーテンに入学する。キンダーガーテンは1年間で、5歳児が相当する。キンダーガーテンは義務教育ではないが、ほとんどの子どもが入学しており、半ば準義務教育のような存在となっている。キンダーガーテン修了後、同じ学校にあるエレメンタリースクールに進級するが、エレメンタリースクールは5～6のグレードに分かれており、グレード1に進級することになる。

キンダーガーテンの一日はエレメンタリースクールのような時間割が組まれている。国語、算数、図工などの教科目も配置されている。国語では、アルファベットについて取り上げられるが、身近な物と対比させて発音したり、絵を描いたり、関連する絵本を読んだりして学ぶ。算数では、数の数え、属性への分類、パターン、測定などの概念が取り上げられるが、ボールやブロック、お菓子などを用いて具体的に体験しながら楽しく学ぶ手法が用いられている。キンダーガーテンのクラスは20名以下であったり、さらに小グループに分かれて、アシスタン

表3 「乳幼児教育学研究」における幼小連携に関する論文

	年	執筆者	論文タイトル
①	2002年	山平真理 横松友義 中川智之	幼稚園から小学校へのスムーズな移行を可能にするカリキュラム開発に関する基礎研究—幼稚園と小学校の中間的存在としてのアメリカ・キンダーガーテンの事例的研究—
②	2005年	小林小夜子	幼稚園・保育所・小学校における指導内容に対する指導者および保護者の認識の差異
③	2009年	中川智之 西山修 高橋敏之	幼保小の円滑な接続を支援する学級経営観尺度の開発
④	2010年	中澤潤 中道圭人	幼稚園教員・小学校教員・保護者の「幼児期に重要な体験」に関する認識とその時代的变化

ト教員や保護者、地域の人が参加して、子ども一人ひとりに配慮した指導援助が行われている。また、発達段階に応じ、遊びと学習を融合させて子どもが興味関心を持てるように展開しており、子どもは段階を踏んで徐々に遊び中心の生活から学習中心の生活へと移行することができる。このような遊びと学習の融合を、幼稚園と小学校の両者が寄り添いながらカリキュラム開発を進めていくことが可能ではないかと考察している。

②「幼稚園・保育所・小学校における指導内容に対する指導者および保護者の認識の差異」(2005年)は、幼稚園と保育所ではどちらが小学校への適応的移行を図りやすいかについて検討すること、また、指導内容の現状は、幼稚園教諭と保育所保育士ではどちらが小学校教諭と類似しているか比較すること、そして、保護者は小学校の指導内容にどの程度期待しているのか、その期待と小学校教諭の指導の現状を比較することを目的としている論文である。

調査結果によると、どの機関においても「生活態度」が最も指導され、次いで「遊び活動」となっている。最も低いのは「自己実現」に関する内容であった。指導については、量的な点から言えば、保育所保育士がよく指導を行っているという結果が出ている。この結果には、指導方法に対する信念と深く関わっており、保育所保育士は、子どもの自発的な探索活動を重んじる子ども中心主義の信念よりも、子どもに正答を教えてそれを反復させることによってスキルを獲得させるべきであるという子どもの活動を制限する指導者主導の信念を重視して行うからだと筆者は述べている。このような信念の在り方が、保育所保育士の指導の結果が有意になったとのことである。

一方、幼稚園保護者、保育所保護者、幼稚園出身小学校保護者、保育所出身小学校保護者の小学校への期待については、指導内容の現状よりも期待が大きいという結果が出ている。しかし、保護者の期待に応えられていない現状もある。例えば、生活態度について保育所保護者は、保育所でしっかりと保育されていると判断し満足を得ている一方、小学校に対しても同等の期待をし、より一層指導してほしいと願っている。幼稚園保護者は、幼稚園教諭とあまり指導が変わらないと認識しており、小学校への過剰期待が減少している。

本論文では、調査を通して、小学校教諭よりも有意に良く指導を行っている保育所保育士から指導を受けた保育所出身児童の方が、幼稚園教諭から指導を受けた幼稚園出身児童よりも小学校への移行が適応的という予測が立てられていた。本論文で強調されていた指導法に対する保育者と教員の信念的差異については、教育と養護の観点から異なることは十分理解できるが、「子どもの活動を制限する指導者主導」の意味やその効果等について明らかにするためには、分析対象を広く設けたり、調査項目に具体性を持たせていく必要もあるのではないかと思

われる。しかし、指導者と保護者との指導内容に対する認識の差異があることは立証されており、専門家としての教育的意義を明示していくと同時に、保護者の思いに対する歩み寄りを図り、教員と保護者と共に作り上げていく教育の在り方について考えさせられるテーマである。

③「幼保小の円滑な接続を支援する学級経営観尺度の開発」(2009年)は、幼稚園、保育所、小学校における学級経営観の差異に着目し、現職の保育者と小学校教諭を対象に、学級経営観を測定する新たな尺度を作成し、尺度の適用可能性を検討した論文である。探索因子として、第1因子「規範を重視した指導的な関わり」と第2因子「心情を重視した受容的な関わり」を分析した結果、規範を重視した指導的な関わりについては、小学校教諭の得点が優位に高く、心情を重視した受容的な関わりについては、幼稚園教諭、保育所保育士が優位に高いという結果が出ている。保育者と小学校教諭の学級経営観は明らかに反転しており、幼稚園、保育所における「環境を通じた自発的な遊び」を重視する保育観と、小学校における「授業形態、時間による生活の区切りや系統的な学習指導」に関わる教育観と合致していた。また、幼稚園教諭が、小学校教諭に対して、子ども一人ひとりを認め、きめ細やかな指導を期待しているのに対し、小学校教諭が、幼稚園教諭や保育所保育士に対して、集団行動を身に付けさせることを強く望んでいた。小学校入学後は、保育園や幼稚園と異なり、集団への規範に関する指導的な関わりが増大する。集団生活の場で求められる行動様式が変化するため、子どもを戸惑わせることへの危惧もある。

学級経営観については、幼稚園教諭及び保育所保育士については、初任から熟練までほぼ同様な学級経営観が見られる結果が出ている。保育者の関心は、経験年数を重ねるに伴い、その場の幼児の気持ちや内面の理解から、幼児の長期的な発達や保育目標へと移り、その後、より包括的な問題に関心が向けられ、一人ひとりが自己発揮できるよう、より大きな学級内の体制を目指すようになるという。これに対し、小学校教諭の学級経営観はかなり変動している。職種や経験年数によって学級経営観の相違が生じているのではないかと筆者は推察している。

本論文における学級経営観尺度は、学級経営において重視する視点を示すものであった。保育者の重視する視点は経験年数にかかわらず共通性が見られたが、小学校では変動が大きいという結果が出ている。その背景には教員の職種や経験値によるところも大きいですが、子どもの連続的な発達や形成していくことが臨まれる人格等、共通の経営尺度も存在する。本論文で示された学級経営観尺度を用いることは、教員同士の認識の差異を受容したり、共通項を見出したるる媒介として有効な方法と言えるだろう。

④「幼稚園教員・小学校教員・保護者の『幼児期に重要な体験』に関する認識とその時代的变化」(2010年)は、幼児期に重要な体験に関して、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士、保護者の認識のズレや食い違いがあり、それらを埋めるためには何が必要か、17項目を設定し分析した結果を論じている。分析の結果、「基本的生活経験、社会的・自立的経験」については、保護者が幼稚園教員や小学校教員に比べて低く、「情緒的・意欲的经验」については、幼稚園教員は小学校教員より高く、保護者は小学校教員より高いという結果となった。知的な経験については、いずれにおいても最も低くなっている。

幼稚園教員が幼児期に体験してほしいと思う内容は、自信を持って行動できるようにすること、自然現象や社会現象への興味関心を高めること、自身で計画実行する事などであり、小学校教員は、基本的生活習慣を身に付けること、がまんする力をつけること、迷惑をかけないで行動できる事等となっている。保護者は、小学校の教科に関連した内容を教えることの重要性を認識している。幼稚園教員は、子どもの主体性、自然現象や社会現象への興味関心を重視し、幼児の持つ主体性や自律性への理解を深めているのに対し、小学校教員は、自己制御にかかわる事項を重視し、興味や関心を大切にすることは低い結果から、教師中心の構造化された教育方法による子どもの自由な感情表現や意欲の追及は、授業という枠組みや統制に収まらないものと分析している。

また、幼稚園教員は、重要性の評価が時代を超えてもほぼ一貫し、幼児期に重要な体験の認識が共有され、時代の影響により大きく変化してはならず安定的だと述べられている。幼児期は発達に応じた遊びを中心とする教育法が効果的であり、世界的にもその方向に進みつつあることを小学校教員や保護者に理解してもらい、幼児期における体験を小学校へとつないでいくために、授業参観、保育・授業実践を基にした合同研修会、幼児教育の持つ意味を伝える学習会等を行っていく必要性が示された。

#### (5) 『教育方法』より

教育方法学会の機関誌『教育方法』には、幼小連携に関する論文が一本見られた。「教育課程再編における幼・小教育内容系統化への課題」(1976年)である。本論文では、保育内容の領域は、小学校の教科における指導課程と密接な関連を持っており、領域の指導は、単なる便宜上の区分に終わることなく、小学校以後における教科の指導や教科外の指導への発展を十分に考慮して進められるべきと述べられている。保育内容の領域は、心身発達の初期段階にあって、理性開発のための認識的枠組みへの導入を目指しながら、基本的生活習慣の形成を基底にした生活指導的経験・活動の系列によって構成されているところに特質があり、幼稚園での指

導に当たっては、領域を総合して多面的に具体的活動を組織し経験させていくことになる。つまり、幼児期は、興味の喚起、関心の焦点化、認識的領域への導入の段階として位置づけられる。このような幼児教育の特質から、小学校以降の教育との違いを強調する傾向にあるが、このような思考が、幼児教育においていかなる教材を用意し、いかなる活動を通して、いかなる手順で、どのような子どもに育て、方向付けていくかという明確な構想や、領域ごとに押さえるべき指導目標と内容上の系統性が曖昧になっている点を問題視している。

幼児教育は、乳幼児期の心身の発達特性や保育環境をふまえた上で、小学校中学校への教育の一貫性を考え、見通しを持って行わなければならないこと、また、幼稚園における領域の指導は、教科の指導とは異なる特質を持ちながらも、教科や教科外の学習への発展を考慮して進められるべきものと主張している。特に幼児や小学校低学年児童を対象とした教育内容計画の作成と展開に当たっては、子どもの生活経験に即し、その興味や欲求を生かした内容の具体性、心身の諸機能の全面的発達を目指す総合性、環境の変化に敏感に反応する子どもの心的特性や個人的特性から見た計画の弾力性と発展性を十分に考慮していく必要がある。子どもの具体的経験の構成は、単なる経験の羅列ではなく、教師の描く教育目標に向けて、子ども達の興味や関心を導き方向付ける手立てを含めた望ましい経験・活動の体系が想定され、子どもの心身諸機能に焦点化し、全領域、全機能にわたる総合的な指導への配慮が重要である。

#### 4. 文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム2006」に見る幼小連携の研究動向

文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラムGP」（平成18年度）は、近年の学校教育が抱える課題が、複雑化・多様化する中であって、社会から信頼される高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成と現職教員の再教育の一層の充実を図るため、資質の高い教員を養成するための教育内容・教育方法の開発・充実等を行う特色ある優れた教育プロジェクトについて、競争的な環境の中で選定し、重点的な財政支援を行っていく取り組みである。（表4、表5）

幼稚園教諭をめぐる諸問題

表4 平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」共同研究申請大学（4大学）

大学名	プロジェクト名
東京学芸大学 白梅学園大学	教員養成メンタリング・システムの開発—幼稚園教員養成・教員研修の融合—
昭和女子大学 昭和女子短期大学部	「育ち」「育てる」喜びを共有できる教師—地域と学ぶ「元気子ども支援プロジェクト」—
◎岡山大学 美作大学 倉敷市立短期大学 新見公立短期大学 岡山短期大学 川崎医療短期大学 順正短期大学 美作大学短期大学部	大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成—地域社会に密着した子育て支援と幼保一元化への対応—
◎九州女子大学 九州女子短期大学	新時代の幼児教育実践力を高める養成教育—子育て支援・保育所保育との接点から幼稚園教育の充実へ—

表5 平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」単独研究申請大学（25大学）

大学名	プロジェクト名
埼玉大学	「協働する実践者」としての幼稚園教員養成—幼稚園・小学校5年間のスペシャリスト養成をめざす地域連携型プロジェクト—
千葉大学	臨床援助・実践研究力をもつ幼稚園教員養成—乳幼児発達支援リエゾンステーションを核として—
上越教育大学	優れた幼稚園教員養成カリキュラムの創出—教育実習プログラムの開発とその支援強化システムの構築
山梨大学	体験から始まる幼稚園・小学校連携教員養成プログラム
鳥取大学	合宿型実習を組み込んだ幼稚園教諭養成—保育の理論と実践を統合する「人間力」の育成を目指して—
高知大学	SCD教材活用型スパイラルカリキュラム
熊本大学	大学—地域循環型の幼児教育専門家養成—協働カリキュラムと幼児教育アーカイブスによるシステム構築—
愛知県立大学	小学校への見通しをもった幼稚園教員養成—「高浜市プロジェクト」と連携して—
宮城学院女子大学	実践知を高める階層的実習プログラム—「実践知」「臨床知」を高めるインターンシップ型の教育実習プログラムの開発—
聖徳大学	現場力アップを図る幼稚園実習の改革—大学・実習先幼稚園・幼稚園団体の三者連携による教育実習の内容・方法の共同開発と実践—
東洋英和女学院大学	経験・省察・連携による教員養成
大阪大谷大学	幼稚園教員養成における特別支援教育の展開—保育場面における配慮を要する幼児に対する理解と支援の力量育成プラン—
畿央大学	実感・感動型幼稚園教員養成プロジェクト

札幌国際大学短期大学部	学び続ける幼稚園教諭の育成
国際学院埼玉短期大学	幼児教育者の対応力を高める体験的学習
白梅学園短期大学	卒後フォローによる循環型教員養成モデル
東海大学短期大学部	既卒者支援を含む教員養成プログラム
東京成徳短期大学	総合的資質を高める教員養成システムの構築
湘北短期大学	教育力と人間力を培う表現発表プロジェクトー3段階のPDCA型表現発表による教員養成ー
岡崎女子短期大学	学内ピオトープ演習による幼稚園教員養成ー創造と管理・親子参加ではなくも飼育栽培の力と子育て支援の基盤ー
滋賀女子短期大学	幼稚園・小学校接続と教育支援情報ネットワークの構築ー子どもの発達の連続性と多様性を視野に入れた幼稚園教員養成プロジェクトー
大阪千代田短期大学	「表現活動の総合研究」の取組ー表現力豊かな幼稚園教員の養成ー
常磐会短期大学	課題解決能力を高める実習支援とその体制の構築
久留米信愛女学院短期大学	教員養成における地域参画型プロジェクト
福岡女子短期大学	創造力と感性豊かな幼稚園教諭育成プランー伝統的工芸を基にした造形活動による教育プロジェクトー

幼稚園部門として申請された大学は表6の通りである。(文部科学省 HP 平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」【教員養成GP】申請プロジェクト一覧)申請大学29大学の内、採用された大学は5大学である。その内、埼玉大学と愛知県立大学は、幼小連携への取り組みの内容であった。

表6 平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」単独教育プロジェクト(幼稚園分)

大学名	プロジェクト名
埼玉大学	「協働する実践者」としての幼稚園教員養成ー幼稚園・小学校5年間のスペシャリスト養成をめざす地域連携プロジェクトー
愛知県立大学	小学校への見通しをもった幼稚園教員養成ー「高浜市プロジェクト」と連携してー
東洋英和女学院大学	経験・省察・連携を含む教員養成
東海大学短期大学部	既卒者支援を含む教員養成プログラム
常磐会短期大学	課題解決能力を高める実習支援とその体制の構築



(1) 埼玉大学 『「協働する実践者」としての幼稚園教員養成—幼稚園・小学校5年間のスペシャリスト養成をめざす地域連携型プロジェクト—』について

埼玉大学では、①発達や連続性を踏まえた教員免許等取得カリキュラムの整備、②地域連携による『親育て・子育てサポーター』養成プログラムの開発、③体験重視型授業への改革、の3つのプロジェクトコンセプトを立て、幼小5年間（幼児期3年間、児童期2年間）の発達理解に基づいた保育展開力と、保護者への共感的理解が可能な保育カウンセリング・マインドを備えた教員養成、保育の展開力、保育カウンセリング・マインド、ティーム保育力を身に付けた「協働する実践者」の養成を目指すことを目的にプロジェクトを展開している。学生は、学外の様々な場所に参加している。例えば、附属保育園と附属小学校との交流活動（補助）、さいたま市アシスタントティーチャーとしての学習補助（30時間）、親子活動プログラム（加須市、埼玉大学主催）、NPO法人子育てネット（行田）、子育て応援団（本庄）である。学生は、これらの場所において体験的な学びを得ている。学生の活動は、「学校フィールドスタディ」という科目において単位化され、教員や相談員が各場所を巡回し指導している。

「学校フィールドスタディ」の主な内容は、①授業等の教育活動の補助、②特別な教育支援を必要とする児童生徒の補助、③放課後における学習指導、④実験や実習、技術指導の補助である。学校や幼稚園の教育活動を体験的に学ぶ実践的な授業として位置づけられ、10日以上もしくは30時間以上の活動が認められれば1単位が認定される。学生が希望する活動先として、埼玉県全域の69市町村（さいたま市を除く）に対する調査を行ったところ、61市町村、410の幼稚園・小学校・中学校から学生の派遣希望があり、県内の約1/3の公立幼稚園、公立学校にあたる結果となった。学校現場では、学習支援等を行う学生ボランティアを求めているという結果でもある。「学校フィールドスタディ」の開始までには、いくつかの段取りがある。受講希望学生は、受講説明会に参加し、「応募票」の提出を行う。この時点で200人を超える学生の参加があった。応募票を基に、活動希望のあった30市町村の教育委員会宛に書類を送ると共に、30市町村教育委員会担当者対象の説明会が実施される。履修希望学生に対する事前授業も行われ、147人の参加の内、学生の希望学校種は、幼稚園が20人、小学校が91人、中学校が36人であった。受講した学生は、事前授業レポートの提出が課される。配属校が決まると配属校を訪れ、事前指導を受け、担当教員との打ち合わせを行う。学生は、ボランティアへ参加している最中は、途中経過を報告することになっている。

本科目は、通年集中授業となっていたが、後期からの希望者が多数いたことを受け、後期より追加で登録を認めていく。事前指導を別途行い、学生が希望する新たな市町村を教員が手分けして訪問することとなった。前期から受講している学生が、後期より受講を開始する学生に

対し、体験を共有する時間「中間授業」を設けている。これには、140名が受講し、一グループ14～15名の縦割りを組み、4年生がリーダーとしてグループワークを展開する。「学校フィールド・スタディ通信」を発行したり、授業終了時には活動をした全学生を対象に、3年生がグループリーダー、4年生がフォロワー、教育委員会職員も参加する振り返り授業も行っている。

本科目の課題は、活動しやすい曜日の検討や、大人数への対応など、カリキュラム上の検討も必要としているが、それと共に、学生が活動に悩んだり、不安を抱えたりするケースの早期発見と早期対応が日常的に行える体制作りと、事前指導、中間授業、振り返り授業、レポートのすみやかな内容分析からSOSの発信を読み取り、個別指導を行っていく支援体制の構築としている。さらには、大学教員と市町村教育委員会主事、学校管理職等との連携・協働の推進と、県立高等学校や県立特別支援学校においても体験ができる仕組みづくり等、体験の場の広がりを課題としている。

「学校フィールドスタディ」以外にも幼小連携の取り組みとして、「数学科指導法」を用いた取り組みもある。これは、幼稚園で子どもたちが取り組んでいる活動（遊び）が持っている総合性に着目している。算数科で子どもたちに身に付けさせたいことの一つに、「数理的な事象に関する数学的な知識・技能」を挙げており、数量や図形に対する感覚を豊かにする取り組みが述べている。3歳児では、「数量を使ってみようとする」、「物の形からイメージして見立てる」こと、4歳児では、「比べたり競ったりする中で数量を使う」、「必要な物の形をイメージして作る」、「遊びに必要な空間を体で捉える」こと、5歳では、「数量を使って生活や遊びをよりよくすすめる」、「形や大きさを意識し美的に作る」ことである。こうした幼児期における取り組みを通して、感覚を豊かにしていくことが意図され、抽象化への道を一直線に進ませるのではなく、元に戻ったり、横にそれたりして数学の世界で遊ぶことを通して小学校段階における算数へと引き継いでいく。また、「数学的な知識等を学習する過程において身につけるべき能力や態度」も挙げられ、算数の活動を通して、協同性や自主自律の資質を育てていくことについても触れている。3歳児では、「自分から友達の中に関わりようとする」、「友達と同じ物を介してかかわる」こと、4歳児では、「新しい友達とすすんでかかわる」、「大勢の友達と一緒に遊ぶことに興味を持つ」こと、5歳児では、「異年齢の人とすすんでかかわる」、「遊びの中で友達のいろいろな良さを認め合う」ことを通し、感謝や親しみの気持ちを表すことへとつなげていく。

このように、幼稚園から小学校へと教科内容をつなげていくためには、次の三点の力を身に付けていくことが大切とされる。第一は、総合性を持った活動として捉える視点である。その

ためには、活動の文脈において関わっている状況を捉えること、素地的な経験をその場面と共に捉えること、科目との関連で幼児の活動（遊び）を指導できる力を身に付けることである。第二は、活動の文脈から教科に分化していく内容を読み取り配置していくこと、第三は、活動に取り組む子どもの在り方や関わり方（コミュニケーション、相互理解、協同、共感、共有）について捉える力を身に付けることである。つまり、教員養成で重要なことは、子ども観、授業観、教科に対する見方の転換を図り、授業の何を見るのかその観点を提示できる力を付けていくことである。

その他、「親育て・子育てサポーター養成プログラム」と題する活動プログラムとして、埼玉県の市町村が主催するイベントへの参加を行っている。このように、大学と市区町村が一体となって、幼小連携の取り組みを行っていくことにより、教員養成の段階にいる学生が、一つの目標に向かって責任を共有し、計画の立案から実施までの連続的な協働関係の中で生産的な作業を実践する経験につながり、将来チームにおいて保育・教育を実践していくための有効な準備教育として、教員養成の中に位置づける価値を示している。

## **(2) 愛知県立大学「小学校への見通しをもった幼稚園教員養成—『高浜市プロジェクト』と連携して—」について**

愛知県立大学は、「幼小連携力量」を持つ実践力のある幼稚園教員の養成を目的とし、高浜市と愛知県立大学とが協定を交わしてプロジェクトを遂行している。高浜市は、「高浜市プロジェクト」により全市をあげて幼児期から小学校以降の子どもへの援助の連携を行っており、障害児保育・教育にも力を入れ、愛知県立大学はこのプロジェクトに連携する形で幼小連携を念頭においた教員養成に取り組んでいる。

愛知県立大学は、小学校への見通しを持った幼稚園教員の養成を目指し、科目群を次のように構成した。高浜市の現職教員を授業やシンポジウムに講師として受け入れる「ジョイント科目群」、高浜市の幼稚園において見学・観察・実習を行ったり、小学校低学年クラスにおいて必要に応じて教員アシスタントの役割を担ったりする「幼小連携臨床科目群」、幼児から小学生にかけての発達の連続性を理解し、幼稚園の保育内容・方法と小学校の教育内容・方法の関連と連続性に着目したり、軽度発達障害児の理解と支援について学ぶ「コア科目群」、これまで学習してきた知識を活かして一定期間ボランティア活動を体験したり、愛知県入学前園児健全育成事業や幼児の創造力育成推進事業へ参加する「サービス・ラーニング」である。

高浜市プロジェクトの特色は、幼児期から学童期にかけての発達を連続的・総合的に捉え、幼稚園段階での保育の内容や方法を、小学校段階での教育内容・方法との関連や見通しの中で

捉える力を重点的に育成することである。中でも、障害児保育・教育に力を入れ、全市をあげて特別支援教育の質を高める取り組みや、地域と連携した軽度発達障害問題への取り組みを行い、幼小移行期に軽度発達障害の理解と対応に詳しい幼稚園教員の養成を目指している。本プロジェクトの有効性については、4つの科目群の相互作用により教育的効果を上げながら、近隣の教育現場との連携の基に継続に実施していく中で、小学校への見通しを持ちながら軽度発達障害等の配慮の必要な子どもに対応できる実践的力量を身に付けた幼稚園教員養成が期待される点にあるとしている。

## 5. 先行研究から見えてきた今後の課題

以上、幼小連携に関する先行研究について、論文及び教員養成GPからその内容と傾向を見てきた。論文では、1967年に著された論文に端を発していたが、論文の特徴の一つは、幼小連携に関する意識を調査する研究が多くを占めていた点である。質問紙等を用い、小学校教員、幼稚園教諭、保育士、保護者等を対象として、幼小連携をどう捉えているのか、何を問題視しているのか、何を求めているのか等、今後の実践に向けた課題を探る傾向にあった。また、幼稚園と小学校との交流や、児童館での取り組み事例から、子どもにとっての幼小連携の意味や、養護的側面からの幼小連携の視座の拡大を提言する内容もあった。いずれにしても幼小連携を実践の面から実証的に検証していく方向性が主流であったことがわかる。このような傾向の中において、『教育方法』に載せられた論文は、教育課程の側面から、教科と領域の違いと共通性を考察し、幼小連携のためには、領域が小学校の教科における指導過程と密接な関連を持ち、領域を単なる便宜上の区分に終わることなく、小学校以後における教科の指導や教科外の指導への発展を十分に考慮して進められるべきと主張されていた。理論的な側面からのアプローチであったと言える。

論文の大部分を占めた実践報告例は、各学校や幼稚園、各教員同士の努力による個別具体的な取り組みに終始しており、全国共通の取り組み課題として定着しているわけではない。そこで重要課題となってくるのが、幼小連携を実現できる教員の養成ということになる。文部科学省による平成18年度の「大学・大学院における教員養成推進プログラムGP」では、全国の大学が多角的な視点から教員養成へのアプローチを行うべくGPに名乗りを上げた。その中で、埼玉大学と愛知県立大学が幼小の5年間を見通すことのできる教員養成を目指し、大規模なプロジェクトを展開した。埼玉大学では、埼玉県全域を対象として教員としての現場経験が積めるような取り組みを実施し、10日以上もしくは30時間以上の活動が認められれば1単位を認

## 幼稚園教諭をめぐる諸問題

定した。事前のガイダンスや事後の振り返り、活動記録通信の作成、教員がいつでも相談に乗れる体制や巡回のシステムも導入し、組織的な体制の基で現場経験を積むカリキュラムが構築されていたと言える。また、愛知県立大学では、高浜市と協定を結び、外部講師を招き入れながら、学びの体系を科目群として分類し、系統立ったカリキュラム構成を築いていた。両大学共に、幼稚園と小学校の両校に出向き、子ども達と直接関わる体験を通すことで子ども理解を図っており、幼小の連続性を肌で感じ取るところに特徴があった。

現在は、幼小「連携」から「接続」へと認識も変化している。子どもの留まることのない発達を連続的な観点から捉え、幼児期から児童期へと積み上げていくようなカリキュラムを構築していくことが求められる。そのためには、幼児・初等教育を受け持つ教員が、領域と教科の関連性と総合性を理解し、柔軟に応用発展できる力を養わなければならない。大学における教員養成カリキュラムについて、各科目の位置づけと科目間における学習の連続性、さらには、教員免許状の対象範囲とする子どものみならず、その前後の子どもの姿についても総合的に学ぶことのできるカリキュラム構成の必要性が見えてきた。先行研究の整理に基づき、今後は、自校の養成カリキュラムの見直しと科目間連携、地域における小学校・幼稚園への積極的な関わりの可能性等について検討し、新たな幼小連携の在り方を探りたいと考える。

## 参考文献・資料

- 愛知県立大学, 2006, 「小学校への見通しをもった幼稚園教員養成—『高浜市プロジェクト』と連携して—」, ホームページ <http://www.lit.aichi-pu.ac.jp/jk/gp.htm>
- 秋田喜代美, 第一日野グループ編, 平成 26 年, 『保幼小連携—育ち合うコミュニティづくりの挑戦』, ぎょうせい
- 埼玉大学教育学部, 2006, 「『協働する実践者』としての幼稚園教員養成—幼稚園・小学校 5 年間のスペシャリスト養成をめざす地域連携型プロジェクト—」, pp.1-167
- 酒井朗, 横井紘子 2011, 『保幼小連携の原理と実践—移行期の子どもへの支援—』, ミネルヴァ書房
- 社団法人全国幼児教育研究会編, 2011, 『学びと発達の連続性—幼小接続の課題と展望』, チャイルド社
- 日本保育学会, 『保育学年報』 第 1962 年版～第 1991 年版 (1962 年-1991 年)
- 岸本弘・田久保綾子, 1967, 「幼稚園教育と小学校教育の連関の現状—ある小学校 1 年生担任教師群の意見—」, 『保育学年報』, 日本保育学会, pp.9-10
- 日本保育学会, 『保育学研究』 第 1992 年特集号～第 52-1 巻 (1992 年～2014 年)
- 伊藤輝子・山内昭造・岩崎洋子・細川かおり, 1997, 「幼稚園・保育園・小学校の教育連携の実態と課題—来年度就学予定児を持つ保護者の不安に対する保育の課題—」, 『保育学研究』, 日本保育学会, pp.136-143
- 小林小夜子, 2003 年, 「幼稚園・保育所・小学校における不適応児のとらえ方に対する指導者間比較」, 『保育学研究』, 日本保育学会, pp.32-39

- 井上寿美, 2006, 「就学前と就学後の連携をめぐる課題と可能性についての一考察—保育実践報告を事例として—」, 『保育学研究』, 日本保育学会, pp.63-72
- 林浩子, 2007, 「幼小の交流活動から見えてくるもの—幼小連携におけるもう一つの意味—」, 『保育学研究』, 日本保育学会, pp.87-94
- 野呂アイ, 2008, 「養護をめぐる幼小の連携から—小学生の放課後の生活と居場所を考える—」, 『保育学研究』, 日本保育学会, pp.51-61
- 日本保育学会, 2012, 「第12回国際交流委員会企画シンポジウム報告 質の高い保育を考える(2)—保育所、幼稚園と小学校との接続と連携—」, 『保育学研究』, pp.88-97
- 佐藤智恵, 2013, 「特別な支援が必要な子どもの保育所から小学校への移行に関する研究—子ども、保護者、保育者、小学校教諭の3者の語りの質的分析より—」, 『保育学研究』, 日本保育学会, pp.107-117
- 日本乳幼児教育学会, 『乳幼児教育学研究』第23巻～第1巻(1992年～2014年)
- 山平真理・横松友義・中川智之, 2002, 「幼稚園から小学校へのスムーズ移行を可能にするカリキュラム開発に関する基礎研究—幼稚園と小学校の中間的存在としてのアメリカ・キンダーガーテンの事例的研究—」, 『乳幼児教育学研究』, 日本乳幼児教育学会, pp.43-52
- 小林小夜子, 2005, 「幼稚園・保育所・小学校における指導内容に対する指導者および保護者の認識の差異」, 『乳幼児教育学研究』, 日本乳幼児教育学会, pp.157-165
- 中川智之・西山修・高橋敏之, 2009, 「幼保小の円滑な接続を支援する学級経営観尺度の開発」, 『乳幼児教育学研究』, 日本乳幼児教育学会, pp.1-10
- 中澤潤・中道主人, 2010, 「幼稚園教員・小学校教員・保護者の「幼児期に重要な体験」に関する認識とその時代的变化」, 『乳幼児教育学研究』, 日本乳幼児教育学会, pp.11-24
- 日本教育学会, 『教育学研究』第71-1巻～第81-3巻(2004年～2014年)
- 後藤靖宏, 1976, 「教育課程再編における幼・小教育内容系統化への課題」, 『教育方法』, 日本教育方法学会, pp.109-125
- 日本教育学会, 『教育学研究』第71-1巻～第81-3巻(2004年～2014年)
- 日本教師教育学会, 『教育学研究』第1巻～第23巻(1992年～2014年)
- 望月耕太, 2015, 「教員の資質向上関連競争的資金の現状について—教員養成と政策誘導的財政—」, 教師教育学会第25回研究大会課題研究I発表資料, 日本教師教育学会
- 文部科学省, 平成18年度, 「大学・大学院における教員養成推進プログラムGP」
- 文部科学省, 平成27年, 中央教育審議会教員養成部会答申案「これからの学校教育を担う教員の資質向上について～学び合い, 高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」, pp.1-65
- 文部科学省・厚生労働省, 平成21年, 「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」, pp.1-83
- 長瀬美子, 田中伸, 峰恭子編, 2015, 『幼小連携カリキュラムのデザインと評価』, 風間書房

## 追記

本稿は、日本保育学会第69回研究大会に於いて発表したものに加筆修正を加えたものである。